

議案第114号

令和7年度
那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算
(第2号)

令和7年度那覇市の後期高齢者医療特別会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,047千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,200,853千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和7年11月27日提出

那覇市長 知念 覚

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金		千円 815,366	千円 1,047	千円 816,413
	1 一般会計繰入金	815,366	1,047	816,413
歳 入 合 計		5,199,806	1,047	5,200,853

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 60,771	千円 1,047	千円 61,818
	1 総務管理費	38,522	912	39,434
	2 徴収費	22,249	135	22,384
歳 出 合 計		5,199,806	1,047	5,200,853

第2表 繰越明許費

単位：千円

款	項	事業名	金額
1 総務費			2,851
	2 徴収費		2,851
		徴収事務費	2,851
合	計		2,851

第3表 債務負担行為補正

追 加

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票作製費（標準化延伸対応）（国民健康保険課）	令和7年度から 令和8年度まで	2,232
後期高齢者医療保険料ゼロ窓封筒作製費（標準化延伸対応）（国民健康保険課）	令和7年度から 令和8年度まで	562

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金	千円 815,366	千円 1,047	千円 816,413
歳 入 合 計	5,199,806	1,047	5,200,853

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	60,771	1,047	61,818				1,047
歳 出 合 計	5,199,806	1,047	5,200,853				1,047

2 歳 入
第 3 款 繰入金
第 1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費等繰入金	千円 59,807	千円 1,047	千円 60,854	1 事務費等繰入金	千円 1,047	事務費等繰入金 千円 1,047
計	815,366	1,047	816,413	_____	_____	_____

3 歳 出
第 1 款 総務費
第 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	千円 38,522	千円 912	千円 39,434	千円	千円	千円	千円 912	1 報酬	千円 225	国民健康保険課 ・ 一般事務費 千円 912
								3 職員手当等	687	
								時間外勤務手当等	552	
								会計年度任用職員 期末手当	71	
								会計年度任用職員 勤勉手当	64	
計	38,522	912	39,434				912	―――	―――	―――

第 1 款 総務費
第 2 項 徴収費

1 徴収費	22,249	135	22,384				135	1 報酬	84	国民健康保険課 ・ 徴収事務費 135
								3 職員手当等	51	
								会計年度任用職員 期末手当	27	
								会計年度任用職員 勤勉手当	24	
計	22,249	135	22,384				135	—————	—————	—————

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

単位 千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
補 正 後	10 (7)	16,276	0	8,829	25,105	4,344	29,449
補 正 前	10 (7)	15,967	0	8,091	24,058	4,344	28,402
比 較	0 (0)	309	0	738	1,047	0	1,047

※()内は、再任用短時間勤務職員及び短時間勤務の会計年度任用職員で、外書である。

職員手当の内訳

単位 千円

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末手当
補正後	0	0	0	0	0	0	3,426
補正前	0	0	0	0	0	0	3,328
比 較	0	0	0	0	0	0	98
区 分	勤勉手当	時間外勤務 手当等	夜間勤務手当	義務教育特別 手当	退職手当	初任給調整 手当	管理職員特別 勤務手当
補正後	2,883	2,520	0	0	0	0	0
補正前	2,795	1,968	0	0	0	0	0
比 較	88	552	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位 千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	738	制度改正に伴う増減分	738	期末手当 98	令和7年度給与改定に伴う増減分
				勤勉手当 88	〃
				時間外勤務手当等 552	〃
	0	その他の増減分	0	扶養手当 0	
				地域手当 0	
				住居手当 0	
				通勤手当 0	
				特殊勤務手当 0	
				管理職手当 0	
				期末手当 0	
				勤勉手当 0	
				時間外勤務手当等 0	
				夜間勤務手当 0	
				義務教育特別手当 0	
				退職手当 0	
				初任給調整手当 0	
				管理職員特別勤務手当 0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書 の 補 正

追 加

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支出 (見込) 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療保険料賦課徴収関係帳票 作製費（標準化延伸対応）（国民健康保 険課）	2,232	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	2,232	0	0	0	2,232
後期高齢者医療保険料ゼロ窓封筒作製費 （標準化延伸対応）（国民健康保険課）	562	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	562	0	0	0	562